

平成31年3月29日

産業振興課長 藤本 茂文  
TEL (082) 224-5638  
FAX (082) 224-5642

## 工場立地動向調査結果<sup>※</sup>

＜平成30年(1～12月)速報＞

～立地件数は対前年比増加、立地面積は対前年比減少。

工業団地内への立地件数及び立地面積の割合は、引き続き全国平均を上回る～

中国地域の平成30年(1～12月)の工場立地動向は、立地件数が56件、立地面積が56.2haであった。前年と比較して、立地件数は9.8%の増加、立地面積は26.6%の減少となった。

【今期の立地動向のポイント】

( )内の数値は、前年の数値

### ポイント1 立地件数及び立地面積

中国地域の件数(研究所を除く)は、56件(51件)で、対前年比9.8%の増加となった。面積は、56.2ha(76.6ha)で、同26.6%の減少となった。

### ポイント2 県別の立地件数及び立地面積

県別件数では、鳥取県が7件(11件)、島根県が3件(4件)、岡山県が25件(17件)、広島県が13件(12件)、山口県が8件(7件)であり、岡山県、広島県、山口県は前年を上回った。

県別面積では、鳥取県が11.5ha(9.4ha)、島根県が3.4ha(7.0ha)、岡山県が18.9ha(28.6ha)、広島県が14.0ha(18.5ha)、山口県が8.3ha(13.2ha)であり、鳥取県は前年を上回った。

### ポイント3 業種別の立地件数及び立地面積

業種別では、「金属製品」が17件(3件)と最も多く、次いで「輸送用機械器具」が8件(6件)、「食料品」が6件(9件)であった。

「金属製品」は全体のうち、件数で30.4%、面積で18.7%を占めた。また、県別件数では岡山県で8件、広島県で4件、鳥取県で3件、島根県、山口県で1件であった。

### ポイント4 工業団地内への立地件数及び立地面積

中国地域の工業団地内への立地件数は、25件(34件)で、立地面積は30.5ha(63.0ha)であった。

中国地域に占める割合は、件数では44.6%(66.7%)、面積では54.3%(82.2%)とそれぞれ全国平均の35.7%、51.4%を上回った。

※ 本調査は、工場立地の実態を把握するため、工場立地法(昭和34年法律第24号)第2条に基づき昭和42年から毎年(上期、通期)経済産業省が実施しているものであり、製造業、電気業(水力発電所、地熱発電所、太陽光発電を除く。)、ガス業及び熱供給業のための工場又は事業場を建設する目的として1,000㎡以上の用地(埋立予定地を含む。)を取得(借地を含む。)したものを対象<sup>※1</sup>に統計法に基づく一般統計調査として行っています。また、昭和60年からは研究所(民間の研究機関で、主として前記4業種に係る分野の研究を行うものに限る。)の用地も併せて調査しています。

なお、平成29年までの立地件数、立地面積の数値は確報値であり、平成30年の数値は速報値となっています。

注1 調査対象とみられる事業所等に調査票を配布し、回収の段階で調査対象外と判明した事業所を除いたものについてとりまとめられています。

注2 平成24年～26年については、独自に太陽光発電を除外し、再集計を行ったため、必ずしも過去の発表値と一致しない場合があります。

# 1. 立地件数及び立地面積

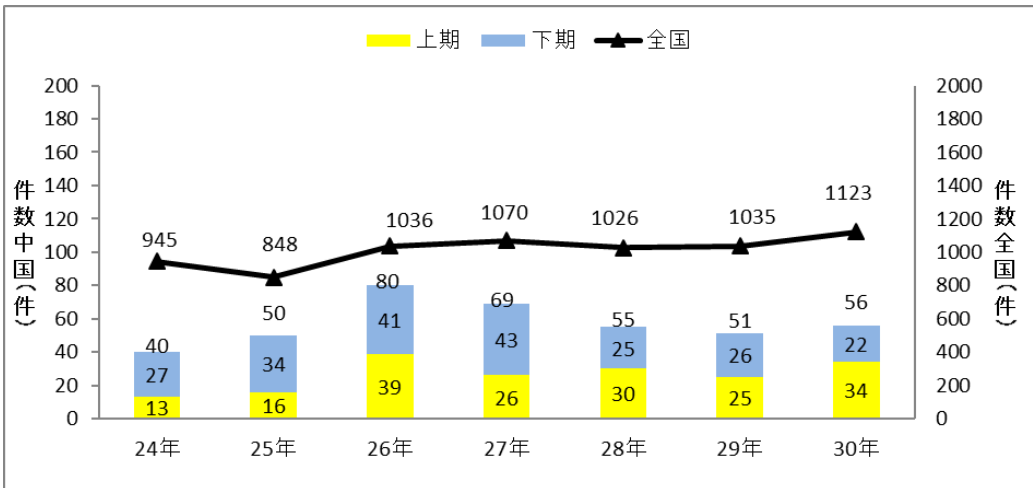
- 中国地域の平成30年(1~12月)の立地件数は、56件(51件)で、対前年比9.8%の増加となった。
- 面積は、56.2ha(76.6ha)で、対前年比26.6%の減少となった。  
1件あたりの立地面積は、1.0ha(1.5ha)で、同33.3%の減少となった。

<表1 立地件数及び立地面積の推移 (件、ha、%)>

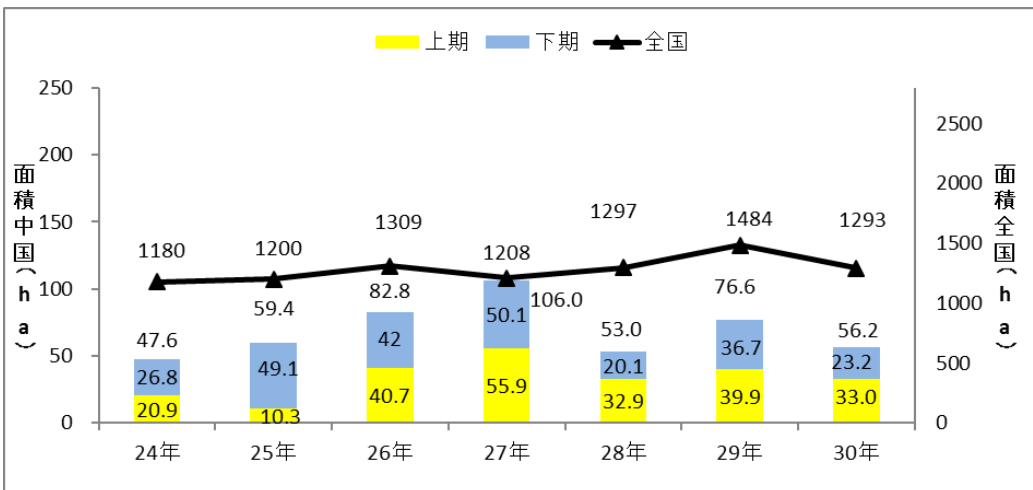
項目		24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	前年比増減率
中国	件数	40	50	80	69	55	51	56	9.8
	面積	47.6	59.4	82.8	106.0	53.0	76.6	56.2	▲26.6
	1件あたり面積	1.2	1.2	1.0	1.5	1.0	1.5	1.0	▲33.3

(注1) 四捨五入のため計算値と合計値が一致しない場合がある。

<図1 立地件数の推移(中国、全国)>



<図2 立地面積の推移(中国、全国)>



## 参考－１． 全国の立地件数及び立地面積の推移

- 全国の件数は、1123件(1035件)で対前年比8.5%の増加、面積は、1,293ha(1,484ha)で同12.9%の減少となった。  
また、全国の1件あたりの面積は、1.2ha(1.4ha)で同14.3%の減少となった。
- 中国地域の全国に占める割合は、件数で5.0%(5.0%)、面積で4.3%(5.2%)となり、件数は、対前年比同、面積は、同0.9ポイントの減少となった。

<表2 立地件数及び立地面積の推移(件、ha、%)>

項目		24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	前年比 増減率
中国	件数	40	50	80	69	55	51	56	9.8
	面積	47.6	59.4	82.8	106	53	76.6	56.2	▲ 26.6
	1件あたり面積	1.2	1.2	1.0	1.5	1.0	1.5	1.0	▲ 33.3
全国	件数	945	848	1,036	1,070	1,026	1,035	1,123	8.5
	面積	1,180	1,200	1,309	1,208	1,297	1,484	1,293	▲ 12.9
	1件あたり面積	1.2	1.4	1.3	1.1	1.3	1.4	1.2	▲ 14.3
対全国 シェア	件数	4.2	5.9	7.7	6.4	5.4	5.0	5.0	-
	面積	4.0	5.0	6.3	8.8	4.1	5.2	4.3	-

(注1) 四捨五入のため計算値と合計値が一致しない場合がある。

## 2. 県別の立地件数及び立地面積

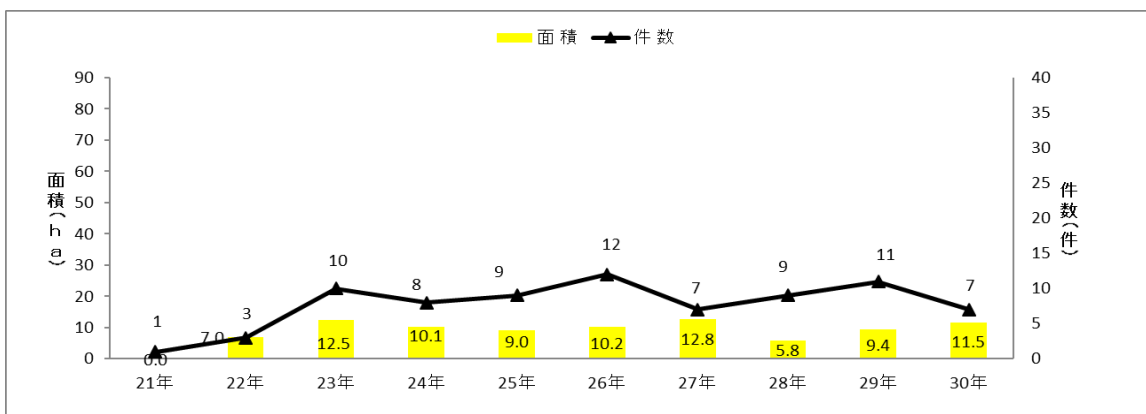
- 鳥取県では、件数が7件（11件）で対前年比36.4%減、面積が11.5ha（9.4ha）で同22.3%増となった。
- 中国地域における鳥取県の占める割合は、件数で12.5%、面積で20.5%となった。

＜表3 鳥取県の立地件数及び立地面積の推移(件、ha)＞

項目	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	前年比増減率	
鳥取県	件数	1	3	10	8	9	12	7	9	11	7	▲36.4
	面積	x	7.0	12.5	10.1	9.0	10.2	12.8	5.8	9.4	11.5	22.3

(注) 「x」は報告者の秘密保持のために秘匿にした箇所

＜図3 鳥取県の立地件数及び立地面積の推移＞

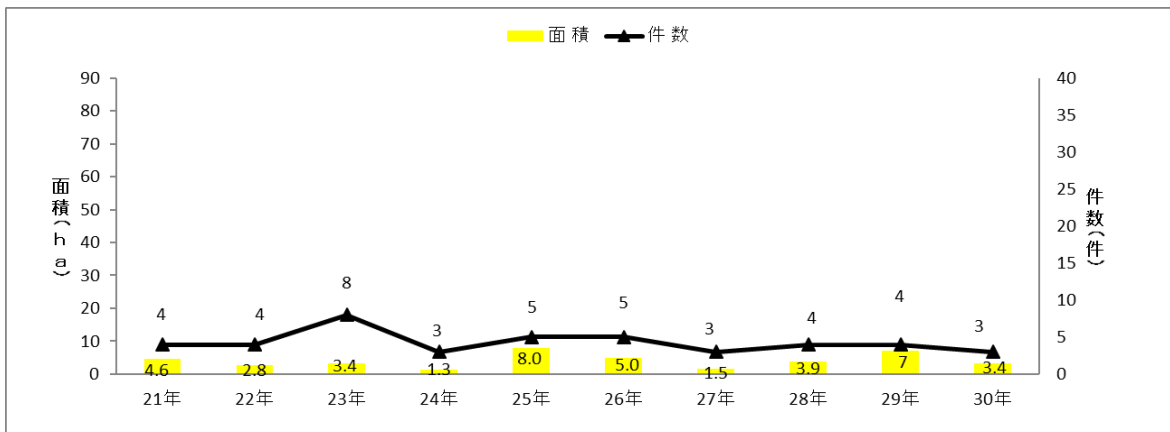


- 島根県では、件数が3件（4件）で対前年比25.0%減、面積が3.4ha（7.0ha）で同51.4%減となった。
- 中国地域における島根県の占める割合は、件数で5.4%、面積で6.0%となった。

＜表4 島根県の立地件数及び立地面積の推移(件、ha)＞

項目	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	前年比増減率	
島根県	件数	4	4	8	3	5	5	3	4	4	3	▲25.0
	面積	4.6	2.8	3.4	1.3	8.0	5.0	1.5	3.9	7	3.4	▲51.4

＜図4 島根県の立地件数及び立地面積の推移＞

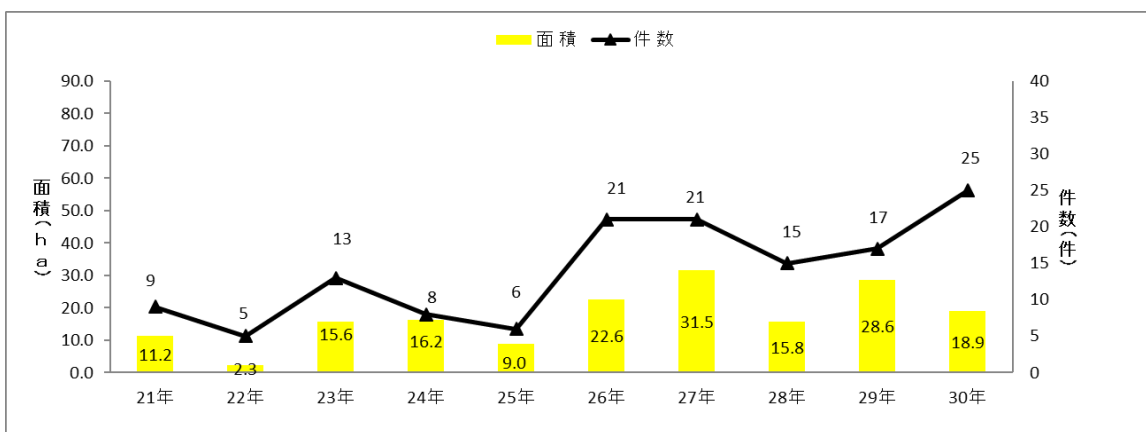


- 岡山県では、件数が25件(17件)で対前年比47.1%増、面積が18.9ha(28.6ha)で同33.9%減となった。
- 中国地域における岡山県の占める割合は、件数で44.6%、面積で33.6%となった。

<表5 岡山県の立地件数及び立地面積の推移(件、ha)>

項目	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	前年比増減率	
岡山県	件数	9	5	13	8	6	21	21	15	17	25	47.1
	面積	11.2	2.3	15.6	16.2	9.0	22.6	31.5	15.8	28.6	18.9	▲33.9

<図5 岡山県の立地件数及び立地面積の推移>

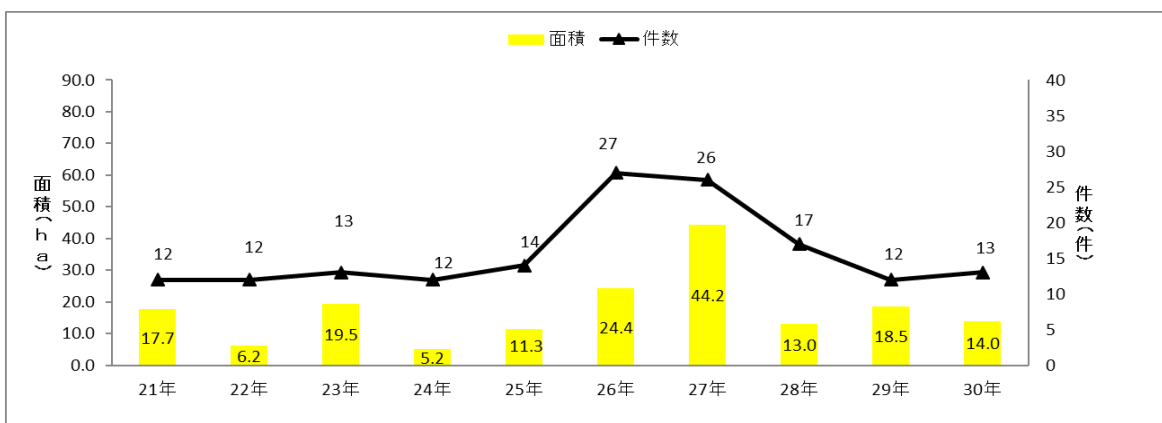


- 広島県では、件数が13件(12件)で対前年比8.3%増、面積が14.0ha(18.5ha)で同24.3%減となった。
- 中国地域における広島県の占める割合は、件数で23.2%、面積で24.9%となった。

<表6 広島県の立地件数及び立地面積の推移>

項目	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	前年比増減率	
広島県	件数	12	12	13	12	14	27	26	17	12	13	8.3
	面積	17.7	6.2	19.5	5.2	11.3	24.4	44.2	13.0	18.5	14.0	▲24.3

<図6 広島県の立地件数及び立地面積の推移(件、ha)>

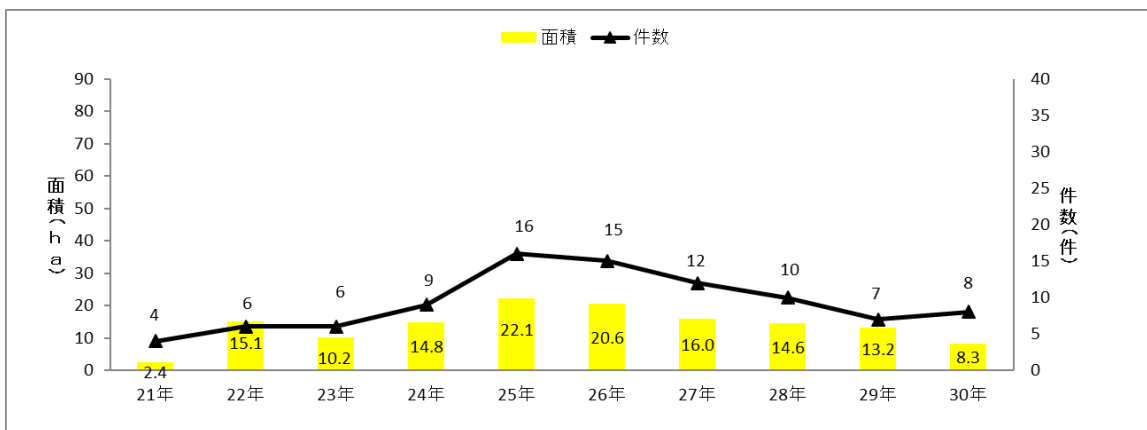


- 山口県では、件数が8件(7件)で対前年比14.3%増、面積が8.3ha(13.2ha)で同37.1%減となった。
- 中国地域における山口県の占める割合は、件数で14.3%、面積で14.8%となった。

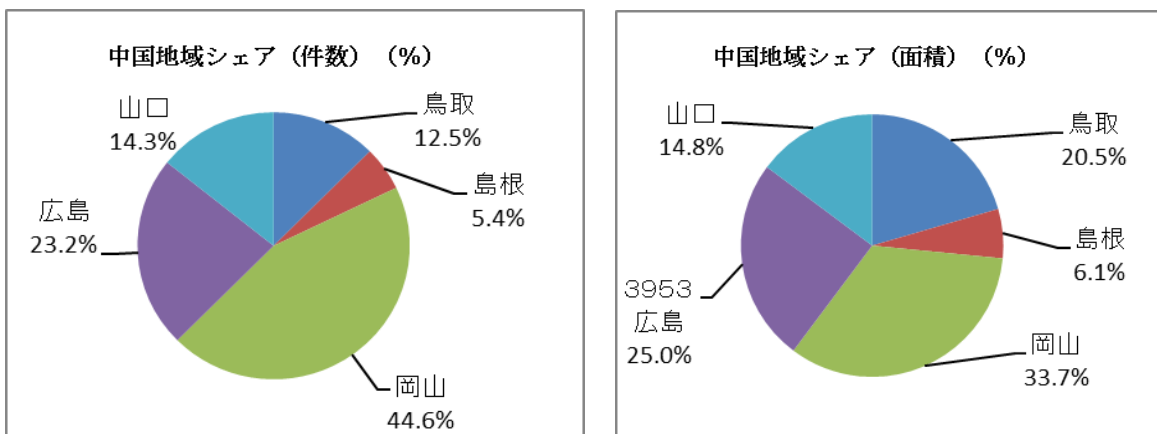
<表7 山口県の立地件数及び立地面積の推移(件、ha)>

項目	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	前年比増減率
山口県	4	6	6	9	16	15	12	10	7	8	14.3
	2.4	15.1	10.2	14.8	22.1	20.6	16.0	14.6	13.2	8.3	▲37.1

<図7 山口県の立地件数及び立地面積の推移>



<図8 中国地域全体に占める5県の立地件数及び立地面積シェア>



(注) 四捨五入のため計算値と合計値が一致しない場合があります。

### 3. 業種別の立地件数及び立地面積

- 業種別の件数では、「金属製品」が17件(3件)で最も多く、次いで「輸送用機械器具」が8件(6件)、「食料品」が6件(9件)
- 業種別の面積では、「電気業」の12.9ha(2.5ha)、「金属製品」の10.5ha(1.1ha)、「輸送用機器」の9.0ha(13.8ha)の順となった。
- 「金属製品」は全体のうち、件数で30.4%、面積で18.7%を占めた。また、県別件数では岡山県で8件(2件)、広島県で4件(0件)鳥取県で3件(1件)、島根県、山口県で1件(0件、0件)であった。県別面積では、岡山県が5.8ha(0.7ha)、広島県が2.4ha(0ha)、鳥取県が1.9ha(0.3ha)、島根県が0.3ha、山口県が0.2ha(0ha)であった。

<表8 業種別立地件数及び立地面積の推移 (件、ha)>

業種	28年		29年		30年	
	件数	面積	件数	面積	件数	面積
全業種合計	55	53	51	76.6	56	56.2
09 食料品	10	4.6	9	21.0	6	5.7
10 飲料・たばこ・飼料	3	1.9	2	x	0	0.0
11 繊維工業	1	x	2	x	2	x
12 木材・木製品(除家具)	1	x	1	x	0	0.0
13 家具・装備品	1	x	0	0.0	0	0.0
14 パルプ・紙・紙加工品	0	0	3	1.8	1	x
15 印刷・同関連業	2	x	0	0.0	0	0.0
16 化学工業	2	x	4	6.9	4	5.7
17 石油・石炭製品	0	0	0	0.0	0	0.0
18 プラスチック製品	10	15.2	4	7.3	1	x
19 ゴム製品	0	0	1	x	0	0.0
20 なめし革・同製品・毛皮	0	0	0	0.0	0	0.0
21 窯業・土石製品	0	0	0	0.0	1	x
22 鉄鋼業	2	x	3	4.6	2	x
23 非鉄金属	1	x	0	0.0	0	0.0
24 金属製品	4	0.8	3	1.1	17	10.5
25 はん用機械器具	3	2.3	0	0.0	1	x
26 生産用機械器具	5	4.2	3	1.2	3	0.7
27 業務用機械器具	0	0	4	3.3	0	0.0
28 電子部品・デバイス	0	0	2	x	4	1.2
29 電気機械器具	3	2.7	2	x	3	4.1
30 情報通信機械器具	0	0	0	0.0	0	0.0
31 輸送用機械器具	6	7.1	6	13.8	8	9.0
32 その他の製造業	1	x	0	0.0	0	0.0
33 電気業	0	0	2	x	3	12.9
34 ガス業	0	0	0	0.0	0	0.0
35 熱供給業	0	0	0	0.0	0	0.0
71 学術・開発研究機関	0	0	3	9.8	0	0

(注1) 全業種合計には研究所(71 学術・開発研究機関)は含みません。

(注2) 面積は四捨五入のため計算値と合計値が一致しない場合があります。

(注3) 「x」は報告者の秘密保持のために秘匿にした箇所

## 4. 工業団地内への立地件数及び立地面積

- 工業団地内への立地件数は、25件(34件)、立地面積は、30.5ha(63.0ha)であった。
- 中国地域に占める割合は、件数では44.6%(66.7%)、面積では54.3%(82.2%)とそれぞれ全国平均の35.7%、51.4%を上回った。
- 各県の工業団地内への立地件数は、鳥取県が4件(6件)、島根県が2件(2件)、岡山県が11件(13件)、広島県が5件(9件)、山口県が3件(4件)であった。工業団地内への立地件数割合は、鳥取県が57.1%(54.5%)、島根県が66.7%(50.0%)、岡山県が44.0%(76.5%)、広島県が38.5%(75.0%)、山口県が37.5%(57.1%)であった。

<表9 工業団地内立地件数及び立地面積の推移 (件、ha、%)>

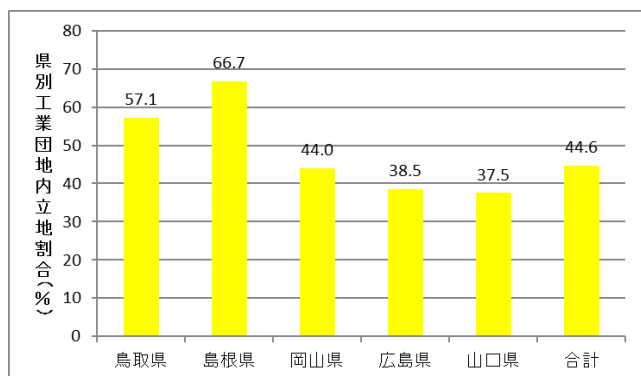
項目		22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年
中国	件数	17	32	22	28	42	47	28	34	25
	(比率)	56.7	64.0	55.0	56.0	52.5	68.1	50.9	66.7	44.6
	面積	22.8	38.3	24.0	32.6	51.2	82.0	36.2	63.0	30.5
	(比率)	68.4	62.7	50.3	54.9	61.8	77.4	68.3	82.2	54.3
	1件あたり面積	1.3	1.2	1.1	1.2	1.2	1.7	1.3	1.9	1.2

(注) 四捨五入のため計算値と合計値が一致しない場合があります。

<表10 県別工業団地内立地件数(件)>

項目	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県	合計
工業団地内	4	2	11	5	3	25
全立地件数	7	3	25	13	8	56

<図9 中国地域における工業団地内立地件数割合> <表11 工業団地内立地件数割合(件、%)>



項目		30年
中国	団地内件数	25
	全数	56
	(比率)	44.6
全国	団地内件数	401
	全数	1123
	(比率)	35.7



## 5. 立地件数に占める新設又は増設の割合

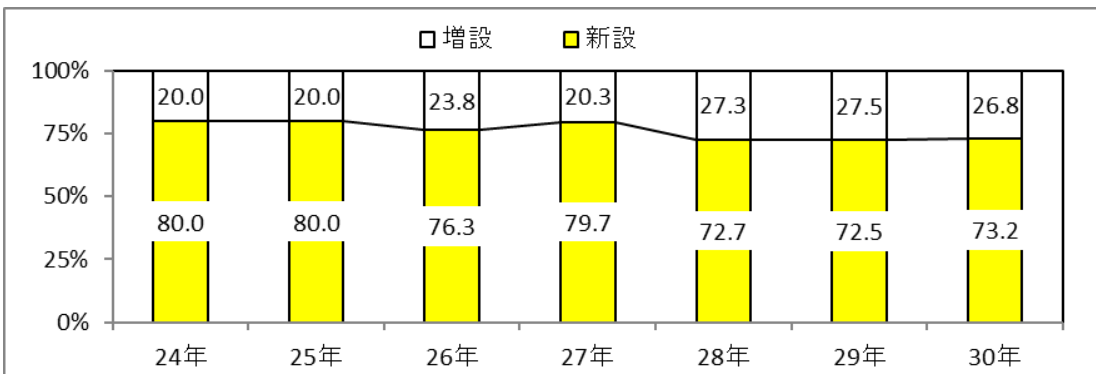
- 今期の立地件数56件のうち、新設件数が41件(37件)、増設件数が15件(14件)であった。
- 新設件数の割合は、73.2%(72.5%)となった。

<表12 立地件数に占める新設又は増設件数の推移(件)>

項目	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年
新設	32	40	61	55	40	37	41
増設	8	10	19	14	15	14	15

(注) 増設とは、既存の工場敷地に隣接して用地を取得した場合をいい、それ以外を新設といたします。

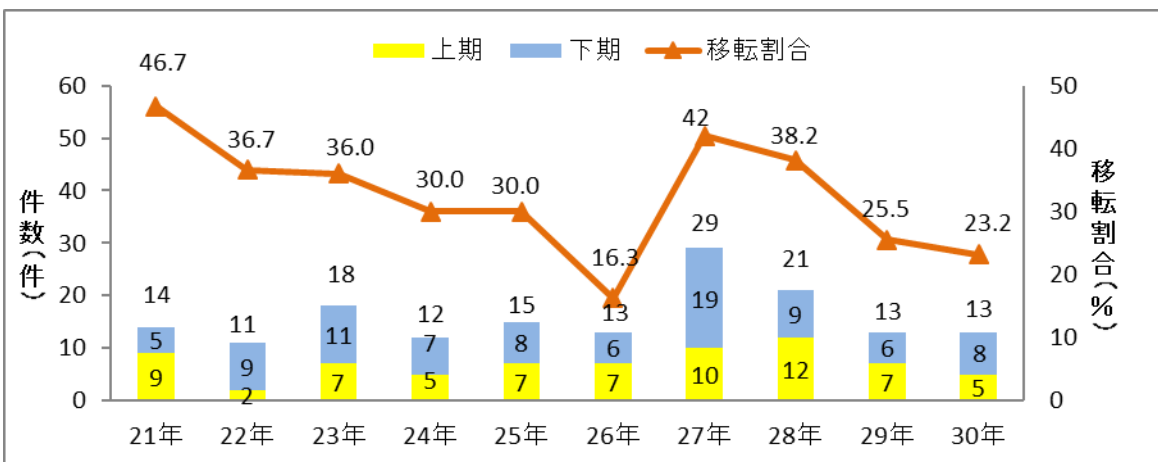
<図10 立地件数に占める新設・増設件数割合の推移>



## 6. 立地件数に占める移転割合

- 今期の立地件数56件のうち、移転による立地は13件(13件)、であった。
- 今期の立地件数56件に占める移転割合は、23.2%(25.5%)となった。

<図11 立地件数に占める移転件数及び割合の推移>

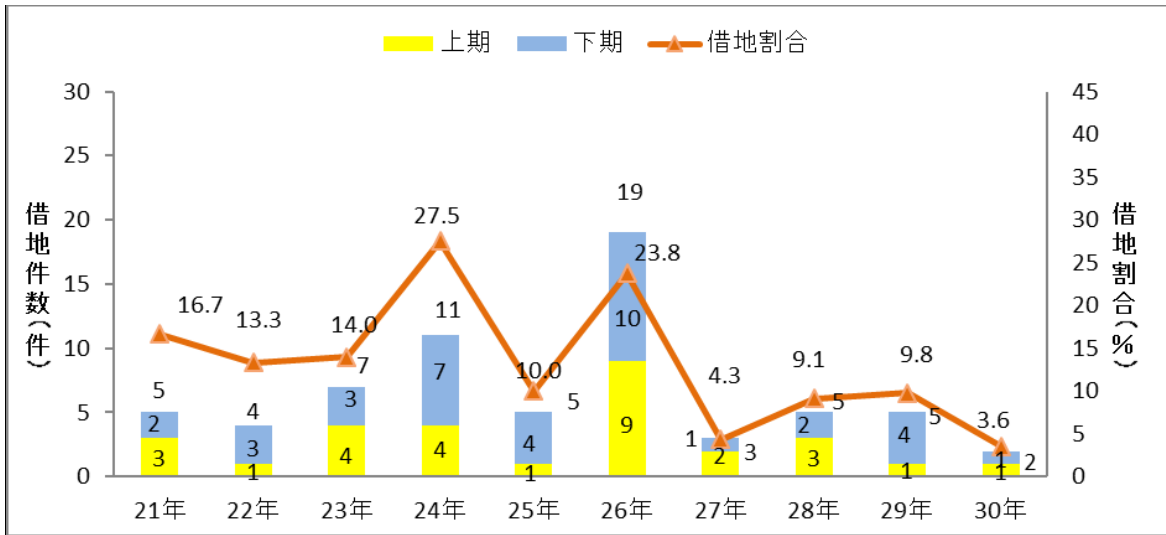


(注) 移転とは、既存の工場の全部又は一部を廃止し、別の工場敷地に工場を建設する場合をいいます。

## 7. 立地件数に占める借地割合

- 今期の立地件数56件のうち、借地による立地は2件(5件)であった。
- 今期の立地件数56件に占める借地割合は、3.6%(9.8%)となった。

<図12 立地件数に占める借地件数及び割合の推移>



## 参考－２． 予定設備投資額及び予定従業者数

- 今期の立地件数56件のうち、予定設備投資額については、36件の回答があり、1件あたり投資額は2,073百万円となった。
- 今期の立地件数56件のうち、予定従業者数については、22件の回答があり、1件あたり従業者数は30人となった。

<表13 予定設備投資額及び予定従業者数の推移 (百万円、人)>

項目		24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年
予定設備投資	回答企業数	36	38	49	60	53	47	36
	投資額	47,792	55,854	49,079	61,106	48,289	87,725	74,628
	1件あたり投資額	1,328	1,470	1,002	1,018	911	1,866	2,073
予定従業者数	回答企業数	30	36	60	52	42	35	22
	従業者数	1,495	2,271	2,114	1,638	1,637	1,337	659
	1件あたり従業者数	50	63	35	32	39	38	30

(注1) 予定設備投資額及び予定従業者数は当該立地工場のみのもので将来計画を含みます。

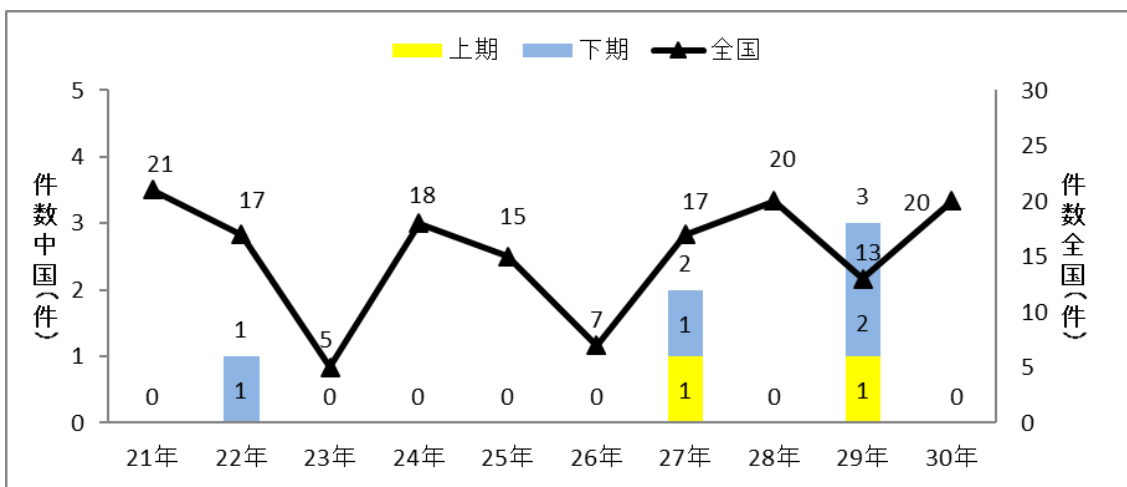
(注2) 回答のあった企業のみの数値です。

(注3) 四捨五入のため計算値と合計値が一致しない場合がある。

## 参考－３． 研究所

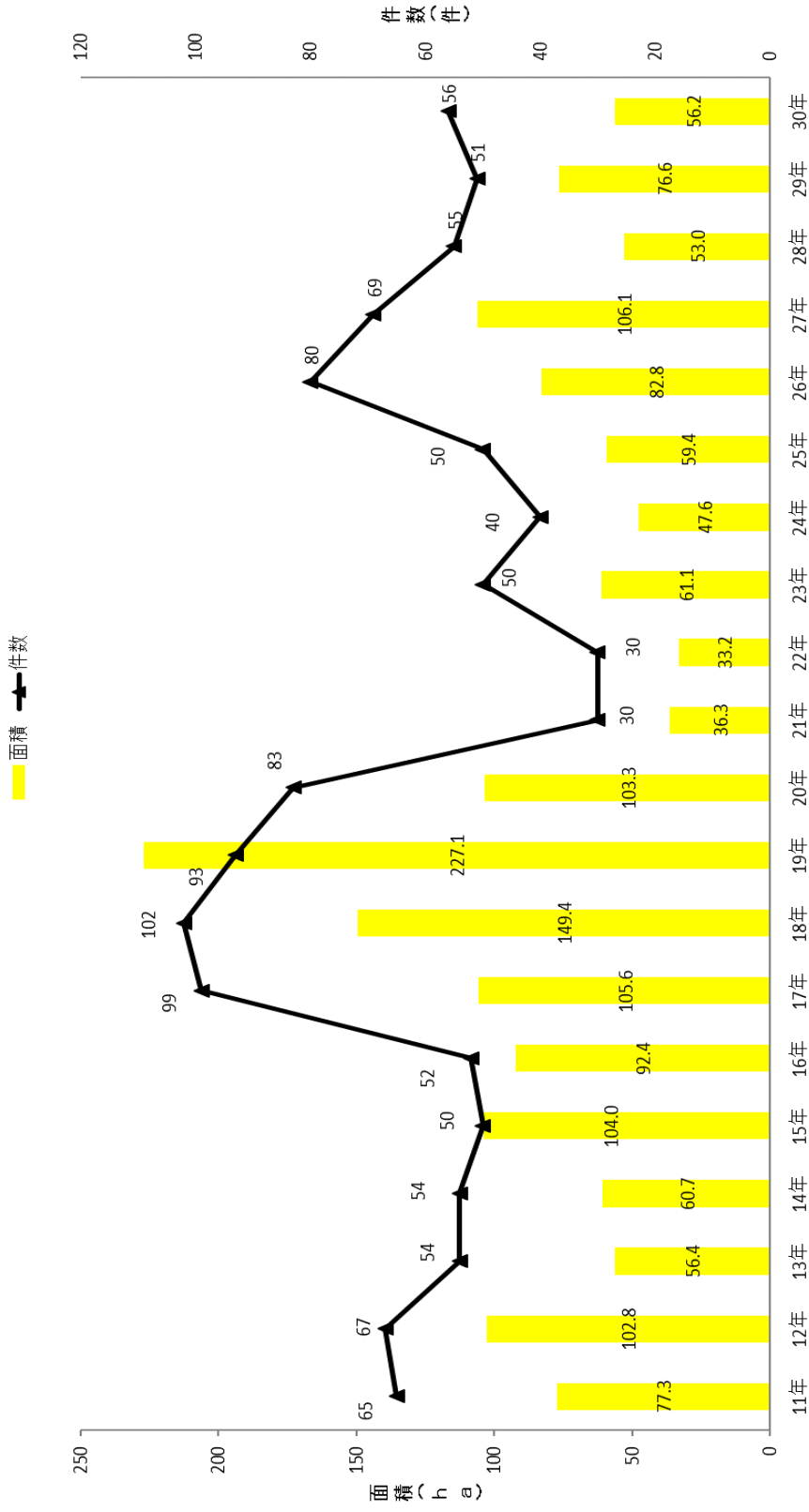
- 中国地域の平成30年(1~12月)の研究所の立地は0件(3件)であった。  
なお、全国の研究所立地件数は、20件(13件)で前年に比べ7件増加した。

<図13 研究所立地件数の推移>



参考一4. 中国地域における立地件数及び立地面積の推移

＜図14 中国地域の立地件数及び立地面積の推移＞



(注) 平成24年～平成26年については、電気業のうち、太陽光発電施設を除いた数値を再集計した。